

インドネシアの経済発展*

高 木 保 興**

Economic Development of Indonesia*

Yasuoki TAKAGI**

The purpose of this paper is to analyze qualitatively the growth mechanism of the Indonesian economy through a simple growth model, then to evaluate quantitatively from empirical data the major factors which promote economic development.

GDP growth rate in Indonesia has been accelerating since 1960, mainly due to the rapid expansion of manufacturing industries as well as the steady progress of agriculture. If a high rate of capital accumulation is maintained, manufacturing industries will expand, and hence a high rate of economic growth will be expected. There is no critical supply-side constraint on the promotion of capital

accumulation, because exports of oil and agricultural crops are sufficient to finance increasing imports of capital goods. Therefore, whether manufacturing industries continue to grow or not depends primarily on the demand side. If increased sales of manufactured goods on the domestic market are expected, entrepreneurs will try to expand their production. In other words, one of the most important factors for economic development of Indonesia is to increase people's purchasing power of manufactured goods. For this purpose, it is indispensable to create sufficient employment opportunities through the launching of labor-intensive export industries.

I は じ め に

インドネシアは OPEC (石油輸出国機構) の一員として、あるいは、ASEAN (東南ア

ジア諸国連合) の強力メンバーとして、数ある発展途上国の中でも最近目立つ存在になってきたが、日本との経済関係を調べてみると、両国の結びつきは極めて緊密であることがわかる。たとえば、インドネシアから輸入される品目は原油のほか、液化天然ガス、錫地金・合金、ボーキサイト、ニッケル鉱石、木材など多岐にわたり、日本の輸入総額の 6.7% (1978年) を占めている。¹⁾ また、日本の 2 国間政府開発援助の 4 分の 1 以上 (26.6%, 1976年) がインドネシア一国に対してなされ [外務省経済協力局 1978], 援助受入れ国のインドネシアにとっても日本からの援助は世

* この論文は、Discussion Paper, "Economic Development of Indonesia" を修正し、新たに加筆したものである。経済発展研究会のメンバーの方々には、発表の折、有益なコメントを頂いたことに対し感謝したい。もともと、この論文は、フォード財団に提出した研究報告書 "Foreign Assistance in Indonesia" の第 1 章を発展させたものである。1 年間インドネシアに滞在し、インドネシア銀行で研究する機会を与えてくれたフォード財団に謝意を表したい。また、その折、お骨折り頂いた市村真一・安場保吉両教授には心から感謝したい。

** 同志社大学経済学部; Faculty of Economics, Doshisha University, Karasuma-Higashiiru, Imadegawadori, Kamigyo-ku, Kyoto 602, Japan

1) 『通商白書』通商産業省編、昭和 55 年と 1978 *Yearbook of International Trade Statistics*, United Nations, 1979 とから計算。

銀に次ぐ大きさ（15.8%, 1979/80年）で、アジア開発銀行やアメリカの援助総額を上回っている [Indonesia 1979]。

このような関係は、日本が資源の「持たざる国」であるのに対し、インドネシアが各種資源の「持てる国」であるところから説明できるものが大部分であるが、インドネシアの地理的位置が日本にとって重要であることも見過ごせない。石油の大半を中東に頼る日本にとって、タンカーがマラッカ海峡を運航できるか否かは重大問題であろう。大型タンカーの運航が規制されればバリ島の東を迂回せざるをえなくなり、日本国内での石油の価格は上昇し、単に消費者物価を上昇させるだけでなく、一部の産業の国際競争力を低め雇用状態を悪化させることも考えられる。この場合でさえ、ロンボク海峡通航についてはインドネシア政府の許可がいることに変わりはないから、日本経済の死活の鍵を握っている国ともいえるのである。²⁾

インドネシア経済はどのように発展してい

くのであろうか、これがこの論文の扱う主題であるが、この主題を議論することがいかに意義のあることかは、もはや説明を要しないであろう。この論文では、利用できるデータを駆使してインドネシア経済の発展過程を描写し、簡単な成長モデルを当て嵌めることによって成長・発展のメカニズムを明らかにする。最後に、インドネシアの経済を発展させていくにはどのような政策を採用することが望ましいかを検討する。

II インドネシア経済の現状

世銀の統計によれば、インドネシアのひとり当たり所得は1979年においても400ドルを超えていない。1ドルで購入できる財の量や質は各国でまちまちであるし、定価というものがなく売手と買手の直接交渉によって価格が決まってくる多くの発展途上国の場合には、特に1ドルによって購入できるバスケットの中身を正確に把握することは困難であるが、

表1 インドネシアの輸出入構成
(単位: 百万米ドル)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976
輸 出 総 額	1234	1778	3211	7426	7103	8547
原油および石油製品	478	913	1609	5211	5311	6004
輸 出 用 農 産 物	403	393	639	839	723	1048
ゴ ム	222	189	391	479	358	531
コ ー ヒ ー	55	77	78	98	100	238
パーム・オイル	45	41	70	157	152	136
紅 茶	29	31	26	46	52	57
木 材	164	232	579	733	507	792
輸 入 総 額	1103	1562	2729	3842	4770	5673
消 費 財	210	252	649	707	678	916
米	—	50	382	374	327	450
原材料および部品	428	598	973	1582	1961	2024
資 本 財	465	712	1107	1553	2131	2733

(出所) Statistik Indonesia, Biro Pusat Statistik.

2) この点についての詳論は北原 [1981] を参照せよ。

発展途上国の中でも低所得グループに分類される国であることに異論はなからう。

このようなインドネシア経済の特徴は、その輸出入構成や歳入・歳出構成によく現われている。表1は輸出入構成を表わしたものであるが、この表から明らかなことは、まず1973年の石油危機以降、原油および石油製品の輸出は70%を超えるようになり、これにゴムやコーヒーという輸出用農産物と木材の輸出を加えると、これら一次産品だけで輸出総額の90%を超えること、輸入では資本財の輸入が50%近くに達し、これに原材料や部品の輸入を加えると輸入総額の80%を超えること、そして、米の輸入が7~8%に当るので米以外の消費財輸入は10%以下に抑えられていること、などである。

一次産品を輸出し資本財や原材料を輸入する、という典型的な発展途上国の貿易パターンを示しているわけである。米を輸入しなければならぬからといって、農業が停滞的で

あるというわけではない。灌漑施設や新品種によって生産向上のための条件が整っても、米から砂糖その他の輸出用作物に生産が転換されれば、米の生産は全体として増加しないことも十分に考えられるからである。農産物の輸出額が常に米の輸入額を上回っていることは、農業全体としてみれば農業は外貨獲得産業であり、経済発展に貢献していることになる。「インドネシアで早急にすべきことは食料の自給自足である。なぜならば、米を輸入する必要がなくなれば、その分外貨を資本蓄積に回せるからである」という意見をよく耳にするが、これはあまりにも視野の狭い見解であることがわかれう。砂糖きびの生産されている畑を水田に切り換えれば米の輸入は減るであろうが砂糖も同時に減り、外貨獲得にプラスの効果을及ぼすとは必ずしもいえない。

表2は政府の収入および支出の内訳をパーセントで示したものである。1978/79年をみ

表2 インドネシアの歳入・歳出構成 (単位：%)

	Repelita I			Repelita II		
	1969/70	1971/72	1973/74	1974/75	1976/77	1978/79
政府総収入 (10億ルピア)	335	564	1172	1986	3690	5302
I. 税 収	72.8	76.0	82.6	88.3	78.8	80.5
A. 直接税	27.3	32.1	43.1	61.9	55.5	56.5
所得税	3.6	3.1	2.9	2.2	2.3	2.3
法人税	4.7	4.5	3.8	4.6	3.4	4.3
石油関連会社法人税	14.4	20.0	29.4	49.0	43.9	43.5
B. 間接税	44.5	39.0	35.2	23.1	20.1	20.3
販売税	4.5	4.3	4.7	4.3	4.4	4.2
消費税	9.6	7.2	5.3	3.7	3.5	4.8
輸出入税	19.4	17.3	16.8	11.6	8.7	8.7
II. 外国援助	27.2	24.0	17.4	11.7	21.2	19.5
政府総支出 (10億ルピア)	335	545	1164	1978	3684	5299
経常支出	64.7	64.1	61.3	51.4	44.2	51.8
開発支出	35.3	35.9	38.7	48.6	55.8	48.2

(出所) Statistik Indonesia, Biro Pusat Statistik, and Annual Report, Bank Indonesia.

表3 開発支出に占める外国援助

(単位: 10億ルピア)

	Repelita I			Repelita II		
	1969/70	1971/72	1973/74	1974/75	1976/77	1978/79
外国援助*	91.1	135.5	204.0	232.0	783.8	1035.5
開発支出	118.1	195.9	451.0	961.8	2054.5	2555.7
外国援助 開発支出 (%)	77.1	69.2	45.2	24.1	38.2	40.5

* ここでは、外国援助には技術援助や商品援助が含まれていない。

(出所) *Annual Report*, Bank Indonesia.

ると、税収入の55.7%は石油関連企業からの法人税収入であり、次に大きいのが輸出入に課される税からの収入の11.0%という順になっている。所得税(2.9%)、販売税(5.2%)、消費税(6.0%)の占める比重は驚くほど小さい。これは、インドネシア政府がまだ国民の経済活動を十分に把握するところまでには到っていないので、所得税を課することができるのは都市の一部の人々に限られていること、道端で果物や食べ物を売ったり、戸口から戸口へ行商している売買行為に販売税や消費税を課せられないこと、また日常の商取引の多くはこのような店を構えない人たちの間で行われていること、などを想像させる。³⁾

政府支出は、ほぼ半分が役人の給料や各種の補助金からなる「経常支出」にあてられ、残り半分は経済発展5カ年計画(Repelita)を遂行するための「開発支出」に回されている。そして、この開発支出のおよそ40%は外国からの援助資金によって賄われていることが表3から明らかとなろう。「経済発展はあくまでも自助努力によって推進させるものであって、援助は付随的なものにすぎない。したがって、援助の具体的なプロジェクトとしては、直接に発展途上国の人々の厚生を高めるものが望ましい。Basic Human Needs アプロー

チはその意味で援助の基本方針を示唆するものである」という意見がある。たしかに、外国援助の割合が徹々たるものであるときは、少しでも人々の厚生を高めるように使用されればそれに越したことはなかろうが、インドネシアのように開発予算の40%も占めるようになると、この援助の資金が長期的視野に立って経済発展のために使用される場合と、短期的成果を期待して人々の厚生を直接高めるために使用される場合とでは、大きな相違がでてくるだろう。

III インドネシア経済の発展過程

前節で明らかにされた特徴は、インドネシア経済がいまだに一次産品の輸出と海外からの援助に頼り、国家の財政基盤も貧弱な発展途上国というイメージを与えるには十分であっても、今後どのような発展が見込めるだろうかという疑問に答えるにはまだ不十分である。それは、どのような経済発展の過程を経て今日に到ったかという点の説明が欠けているからである。インドネシア経済は停滞していたのであろうか、それとも、毎年4~5%の成長を遂げてきたのであろうか？最も大きな影響を与えてきたのはどの産業であったか？これらの疑問に答えることが本節の目的である。

3) これは、発展途上国のひとり当り所得を過小評価させる要因の一つになっている。

表4 GDPの主要構成項目のウェイトと年平均成長率

(単位：%)

GDPの 主要構成項目	局面	ウェイト (W_i)			年平均成長率 ($\hat{X}_i$)		
		1	2	3	1	2	3
農	業	43.7	42.4	30.3	1.53	3.36	3.70
鉱	業	3.7	4.5	11.3	2.13	20.86	11.56
製	造	8.7	8.6	10.1	1.78	9.10	13.67
卸	売・小	15.6	16.1	16.8	3.85	11.37	7.89
GDP		100.0	100.0	100.0	1.96	6.61	8.02

(出所) Statistik Indonesia から計算。

手元の利用できるデータ (1960年から1976年までの17年間) によって、インドネシア経済の発展過程を描写することにしよう。1949年にオランダから独立を果たしたインドネシアにとって、1950年代は旧制度の廃止と新制度の導入による国造りに忙しい時期に当り、独立国の経済が動き始めるのは50年代もおわりになってからではないかと考えられる。この意味で1960年から分析を開始することに致命的な問題は起こってこないだろう。1965年はクーデターが起こって独立の父スカルノ大統領が失脚し、政権はスハルト將軍に移った年であり、⁴⁾ また激しいインフレの中で旧ルピアから新ルピアに切り替えられた年でもある。データの都合上、この年で局面を分けることが望ましいので、1960年から65年までを第1局面とすることにしよう。各局面を比較しうるように、残りの11年間を同程度の期間で分けることにすれば、1966年から70年を第2局面、1971年から76年を第3局面のように、三つの局面に分けることができる。⁵⁾

表4は、各方面におけるGDPの産業別主要構成項目のGDPの中に占める大きさ⁶⁾と年平均成長率⁷⁾とを計算したものである。こ

れによれば、農業の対GDP比率は、第1局面から第2、第3局面に移行するにつれて減少してきているとはいっても、まだ30%を超えており、インドネシアが農業国であることがわかる。

しかし、ここで成長率を同時に考慮にいれて、GDPの成長率に最も貢献したのはどの産業かを調べてみると、農業国の内部の変化がはっきり浮彫りにされることがわかる。GDPの構成項目を X_i で表わすと、GDPは

$$GDP = \sum_{i=1}^m X_i$$

のように書けるから、GDPの成長率は各構成項目の成長率をその構成項目のGDPの中に占める割合 (W_i) によって加重平均したものになる。

$$G\hat{D}P = \sum_{i=1}^m W_i \hat{X}_i$$

ここで (^) 印は成長率を意味する。両辺を $G\hat{D}P$ で割ると、

$$1 = \sum_{i=1}^m \frac{W_i \hat{X}_i}{G\hat{D}P} = \sum_{i=1}^m C_i$$

6) このウェイトについては、まず年ごとの各産業のウェイトを計算し、次にそれぞれの局面におけるウェイトの算術平均をとった。

7) 実質年平均成長率は次のような公式に従って計算された。GDPの構成項目を X_i とすると、 $X_i(1965) = X_i(1960) [1 + \hat{X}_i(\text{第1局面})]^5$ 。

4) 詳しくは大森 [1967] を参照せよ。

5) 第2局面を70年までにするか、それとも71年までにするかは恣意的であるが、この相違が結論を変えるわけではない。

ここで、 C_i は各構成項目が GDP の成長率にどれだけ貢献しているかを表わす相対的貢献度である。この C_i を計算したものが表 5 である。

表 5 GDP 成長率への相対的貢献度 C_i *
(単位: %)

	第1局面	第2局面	第3局面
農 業	34.1	21.6	14.0
鉱 業	4.0	14.2	16.3
製 造 業	7.9	11.9	17.2
卸売・小売業	30.7	27.7	16.5
GDP	100.0	100.0	100.0

* 表 4 から計算。

第1局面の実質 GDP の成長率は、年平均 1.96% である。人口増加率が 2% を超えておれば、ひとり当り実質所得は減少した局面だということになる。この低成長をもたらしたものは、GDP の 43.7% を占める農業が年平均 1.53% という停滞に近い状態にあったためである。特に、米の生産がこの期間ほとんど横ばい状態であったことが大きく影響している。第2局面に入ると、相対的貢献度は農業から卸売・小売業に首位が移る。スハルト新体制に入ってインフレが鎮静化されていくにつれて商取引が活発になり、年平均 11.37% という高成長が記録された。⁸⁾ また、GDP の 40% 以上を占める農業がこの局面では順調な成長を遂げたこともあって、GDP の成長率は年平均で 6.61% まで上昇した。第3局面に入ると、各産業の相対的貢献度は平準化してきたが、注目に値するのは、製造業の貢献度が一番大きくなったことである。GDP の 10% 程度の製造業がこの期間には年平均 13.67% まで拡大し、同時に、石油を中心とする鉱業や

農業が順調に成長してきたことが、GDP の成長率を 8.02% まで上昇させた原動力であるといえよう。

要約すれば、GDP の成長率に最も大きな影響をもたらした産業は第1局面では農業、第2局面では商業、そして第3局面では製造業である。この産業の移行につれて、GDP の成長率は 2% 弱から 6.61% へ、さらには、8.02% へと加速されていったわけである。インドネシアはいまだに農業が GDP の中で最も大きな割合を占める農業国ではあるが、GDP の成長率に及ばず影響力は農業から商業、商業から工業へと徐々に移行している。この国がこれから先、高い成長率を維持できるか否かは、製造業（あるいは、石油をも含めた鉱工業）が 10% を超える成長率で拡大し続けることができるかどうかにかかっているといえよう。

IV 成長モデルによる分析

いかなる要因が製造業の高成長を支えたのか、この問題を議論するために、この節では簡単な成長モデルを定式化してみることしよう。小国の仮定が導入される。つまり、諸財の相対価格は一定であると仮定される。

経済を大きく工業部門と非工業部門とに二分する。ここで、工業部門とは鉱業、製造業、建設業、電力・ガス・水道の供給関連産業からなり、非工業部門には農業のほか、林業、漁業、各種のサービス業などが含まれる。それぞれの部門の集計生産関数は

$$\begin{aligned} Y_i &= G(K, N_i, T_i) \\ Y_n &= F(L, N_n, T_n) \end{aligned} \quad (1)$$

のように表わされる。ここで、 Y = 総生産量、 K = 資本ストック、 N = 労働者数、 T = 技術状態、 L = 耕地面積で、添え字の i と n はそれぞれ工業部門と非工業部門を意味する。資

8) この論文では貨幣面の分析がなされていない。貨幣供給量とインフレに関する研究としては、Aghevli and Khan [1977], Grenville [1976] などがある。

本と土地はどちらの部門においても必要とされる生産要素であるが、土地はその大部分が非工業部門で使用されるであろうし、大半の資本は工業部門に属するであろうから、ここでは簡単化のために、土地は非工業部門だけで資本は工業部門だけで使用されると仮定している。

非工業部門の生産量が存在する労働の大きさによって影響を受けるか否かは、余剰労働 (surplus labor) が存在するか否かということに帰する。⁹⁾ 中央統計局によれば、インドネシアの失業率は6% (1976年) と発表されているが、これは全く働いていない人、あるいは職業を現在探している人を対象としたものであろうから、少しでも働いて生活の糧を得ている労働者はその対象外ということになる。実際、都市部では労働者の34%が召使 (コックとして、洗濯婦として、夜警として、運転手として、など) であり、その他、道端には数えきれないほどの屋台や小店 (warung) が並び、さまざまな音を響かせて売り歩く行人 (tukang) —— タバコ、パン、ガソリン、野菜、ラーメン、台所用具、焼鳥、など —— の数は夥しく、人力車 (becak) をこいで生活している人口も数知れない。これらに共通していることは、何かまじな働き口がみつければすぐにやめてしまうが、誰かがいままでより少し多く働くことによって総生産量はほとんど変化しないような職種であるということである。余剰労働が存在しているか否かは実証されねばならない問題であるが、ここでは、インドネシアの非工業部門には余剰労働が存在すると仮定しよう。この場合には、労働者数は生産量に影響を及ぼさないで、その生産関数は

$$Y_n = F(L, T_n) \quad (2)$$

のように書ける。

工業部門では、最低賃金制度によって決められた賃金水準 ($\bar{W}$) を支払わねばならないという規制の下で、企業家は利潤を最大にするように労働者を雇用すると仮定すれば、労働の限界生産力が賃金水準に等しくなるように労働を雇用するから、

$$\bar{W} = \frac{\partial G}{\partial N_i} \quad (3)$$

の関係が成立する。

非工業部門の生産総量を食料用 (Y_{nf})、輸出用 (Y_{ne}) とその他 (Y_{no}) に分類し

$$Y_n = Y_{nf} + Y_{ne} + Y_{no},$$

それぞれの Y_n の中に占める比率を a_f, a_e, a_o とすれば、

$$Y_{nf} = a_f Y_n, Y_{ne} = a_e Y_n, Y_{no} = a_o Y_n, \\ a_f + a_e + a_o = 1.$$

同様に、工業部門の生産総量を石油 (Y_{io}) とそれ以外 (Y_{in}) に分類し

$$Y_i = Y_{io} + Y_{in},$$

石油の Y_i の中に占める比率を b とすれば、

$$Y_{io} = b Y_i, Y_{in} = (1-b) Y_i$$

となる。

第Ⅱ節の輸出入構成を参照すると、インドネシアの輸出 (E) は石油と木材とゴム・コーヒーなどであるから、

$$E = Y_{io} + Y_{ne} = b Y_i + a_e Y_n. \quad (4)$$

輸出および外国援助 (A) によって獲得された外貨は、まず不足している食料 (主に米) を輸入 (M_f) し、残りは資本財の輸入 (M_k) に向けられると仮定する。実際には、原材料や消費財も輸入されるが、モデルでは簡単化のために最も大きいウエイトを持つ資本財の輸入

9) 「余剰労働」とは、労働者を一部、他の部門に移動させてもその部門の総生産量が減少しない状態、と定義される。詳しくは、Takagi [1978] を参照せよ。

10) モデルでは、生産された石油や輸出用農産物などは全部輸出され、国内では使用されないと仮定されている。

だけに限定する。食料がどの程度不足するかは、食料に対する需要と国内供給に依存する。いま、ひとり当たり必要な食料の量を s とすれば、総需要は sN で表わされるから、

$$M_f = sN - Y_{nf} = sN - a_f Y_n, \quad (5)$$

そこで

$$M_k = E + A - M_f. \quad (6)$$

この輸入された資本財が資本ストックの増分となり次期の生産を高めるから

$$\dot{K} = M_k. \quad (7)$$

以上のモデルにはインドネシア経済にみられるいくつかの特徴が組み込まれている。非工業部門に存在する余剰労働、石油およびその他の一次産品の輸出、食料の輸入、消費財の輸入には高関税をかけて資本財の輸入を促進する政策、などである。

さて、(4), (5), (6)を(7)に代入すると、

$$\dot{K} = bY_i + (a_e + a_f)Y_n + A - sN. \quad (8)$$

人口の増加率を n とし、工業部門の生産関数に資本と労働に関して1次同次の仮定を導入すると、(8)の関係は

$$\dot{k} = \left[\frac{bg(k_i, T_i)}{k_i} k + \frac{(a_e + a_f)Y_n + A}{N} \right] - [s + nk] \quad (9)$$

のように書き直すことができる。ここで、 $k \equiv \frac{K}{N}$, $k_i \equiv \frac{K}{N_i}$, $g(k_i, T_i) \equiv G(k_i, 1, T_i)$ 。(3)は1次同次の仮定の下では

$$\bar{W} = g(k_i, T_i) - k_i g'(k_i, T_i)$$

のように書けるから、工業部門の資本・労働比率 k_i がこの関係を充たすように決ってくることがわかる。つまり、工業部門が資本集約的か労働集約的かは、政府によって定められる最低賃金がどれくらいの高さか、利用できる技術状態がどんなものかによって変わってくることを、それは示唆している。 k_i が独立に決ってくると、(9)の右辺の最初の [] の中は、もし第2項が一定であれば、 k を変

数とする直線として描くことができる。もちろん、右辺の2番目の [] の中は、 s と n ともに一定と仮定されているから、傾き n で縦軸との切片が s の直線となる。そこで、まず外国からの援助が $\{(a_e + a_f)Y_n + A\}/N$ の比率を一定にするように年々増加してくる場合を考えてみることにしよう。係数の大小関係によって四つのケースに分けられる。

$$\begin{aligned} \text{(ケース1)} \quad & s < \frac{(a_e + a_f)Y_n + A}{N} \quad \text{でかつ} \\ & n > \frac{bg(k_i, T_i)}{k_i} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{(ケース2)} \quad & s < \frac{(a_e + a_f)Y_n + A}{N} \quad \text{でかつ} \\ & n < \frac{bg(k_i, T_i)}{k_i} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{(ケース3)} \quad & s > \frac{(a_e + a_f)Y_n + A}{N} \quad \text{でかつ} \\ & n > \frac{bg(k_i, T_i)}{k_i} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{(ケース4)} \quad & s > \frac{(a_e + a_f)Y_n + A}{N} \quad \text{でかつ} \\ & n < \frac{bg(k_i, T_i)}{k_i} \end{aligned}$$

次のような書替えをすると、最初の不等号の条件が何を意味するか、がはっきりしてくる。

$$\begin{aligned} sN - (a_e + a_f)Y_n - A \\ &= (sN - a_f Y_n) - a_e Y_n - A \\ &= M_f - (a_e Y_n + A) \end{aligned}$$

石油以外の一次産品の輸出と外国援助によって食料の輸入が賄えるか否かというのが、この条件の意味するところである。賄える場合がケース1とケース2で、賄えない場合がケース3とケース4である。

次に、2番目の不等号条件の右辺は

$$\frac{bg(k_i, T_i)}{k_i} = \frac{bY_i/N_i}{K/N_i} = \frac{bY_i}{K} = \frac{Y_{i0}}{K}$$

のように書き替えられるから、これは石油の輸出によって獲得された外貨を全部資本財の

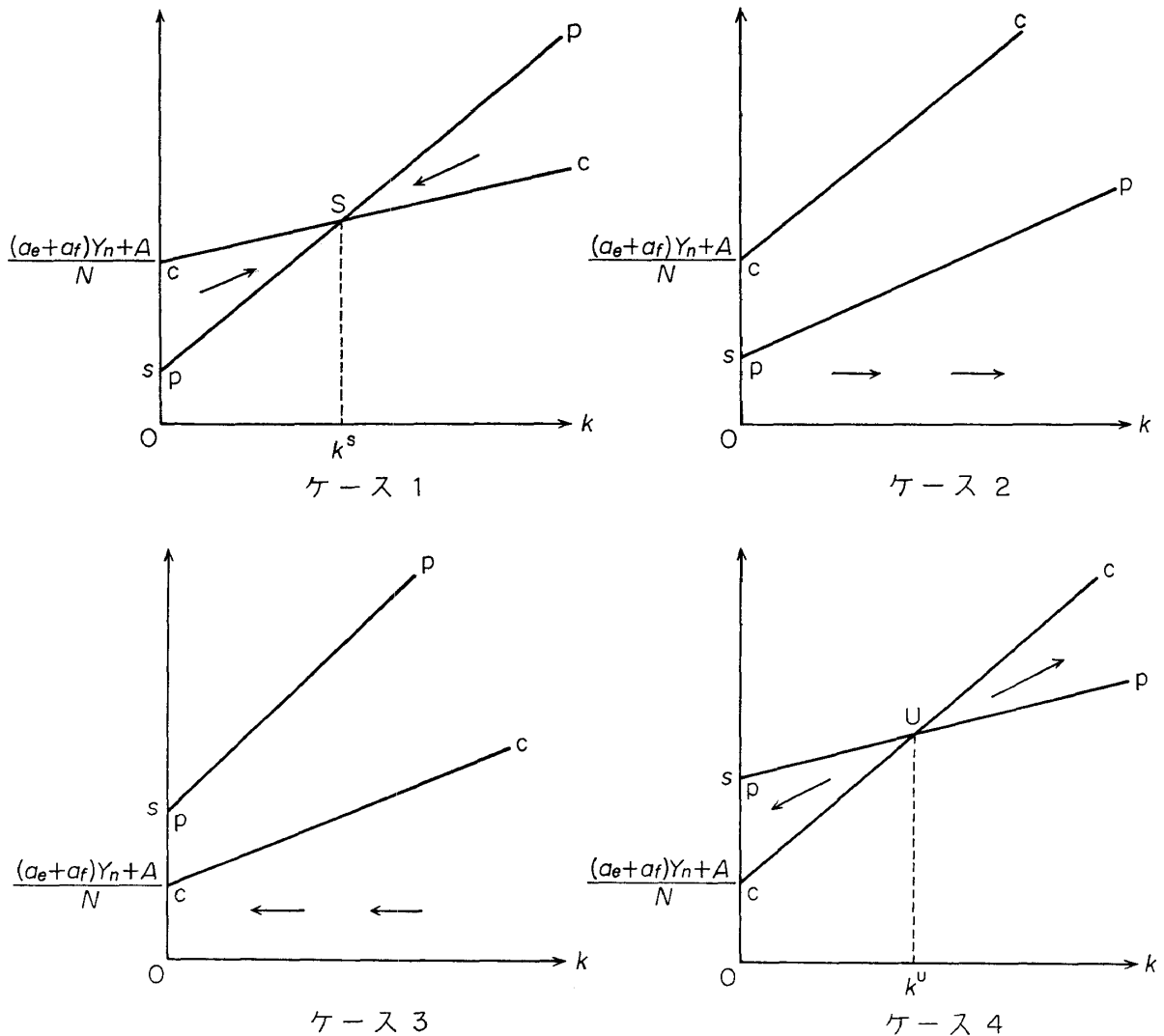


図1 経済の長期経路に関する四つのケース

輸入にあてたとしたら達成できるであろう資本の蓄積率を表わしていることがわかる。したがって、2番目の条件は、このような資本蓄積率と人口増加率とどちらが大きいかということの意味する。ケース1とケース3では人口増加率のほうが大きく、ケース2とケース4では資本蓄積率のほうが大きい。

図1のcc曲線とpp曲線はそれぞれ(9)の右辺の[]の中の直線を表わしている。最初の[]の中の直線がcc曲線、2番目の[]の中の直線がpp曲線である。経済全体の資

本・労働比率が大きくなるか小さくなるかは、これら両曲線の k の大きさに対応する「 y 座標」の大小関係に依存する。cc曲線がpp曲線よりも上方に位置しているときには k は大きくなり、下方に位置しているときには時間の経過につれて k は小さくなる。ケース1のS点が安定した長期均衡点であるのに対し、ケース4のU点は不安定な均衡点である。つまり、長期均衡点であるから、 k^s や k^u の状態に経済が位置するときには、時間が経過しても資本・労働比率は変化しようとしな

しかし、何らかの外生的変化によって k が k^s や k^u から乖離すると、ケース 1 の場合には k^s に戻ってくるが、ケース 4 の場合には時間の経過とともに資本・労働比率は k^u からますます離れていく。ケース 2 では、石油以外の一次産品と外国援助の合計は食料輸入を賄って余りがあり、かつ石油輸出によって得た外貨で資本財を輸入する場合の資本蓄積率が人口増加率を上回る場合である。このときには経済全体の資本の増加率は人口増加率を上回るから、資本・労働比率は時間の経過につれて際限なく増加していく。反対に、ケース 4 は、石油代金をすべて資本財の輸入に回しても資本蓄積率は人口増加率を下回るのに、石油以外の一次産品の輸出と外国援助とでは食料の輸入を賄いきれないから石油代金の一部を食料輸入のために使わなければならない状態である。資本蓄積率が人口増加率に追いつけないため、資本・労働比率は徐々に減少していく。

外国援助の増加割合が大きく $\{(a_s + a_f)Y_n + A\}/N$ の比率が上昇していく場合には、cc 曲線が時間の経過につれて上方にシフトしていく。したがって、経済がケース 4 にあるときには徐々にケース 2 に移行していき、ケース 3 にあるときにはケース 1 に移行し、さらに均衡資本・労働比率 k^s は高められていく。灌漑用のダムや溝が建設されて 1 毛作から 2.5 毛作にまで生産が高められたり、新品種や肥料の導入によって増産される場合にも、cc 曲線は上方にシフトされるので同様の効果が期待される。外国援助の増加が人口増加に比べて小さく $\{(a_s + a_f)Y_n + A\}/N$ の比率が減少していく場合には、cc 曲線は下方にシフトすることになり、経済は反対方向に移行する。

最低賃金が引き上げられると、工業部門の資本・労働比率は高められ cc 曲線の傾きがゆるやかになる。したがって、この場合、ケ

ース 2 にある経済がケース 1 に移行したり、ケース 4 にある経済がケース 3 に移行したりすることもある。人口増加率の抑制を目指す家族計画プロジェクトが功を奏し始めれば pp 曲線の傾きをゆるやかにするから、ケース 1 からケース 2 への転換やケース 3 からケース 4 への転換が起こることもある。

インドネシア経済の特徴をいくつか備えたモデルから結論されることは、必ずしも加速的成長が約束されているわけではないということである。諸経済数量の大きさによっては、ケース 1 になったりケース 3 になったりすることもありうる。インドネシア経済は四つのケースのうち、どのケースに対応するのであるだろうか？ここで大雑把な計算をしてみよう。表 6 の第 1 行は輸出用農作物の輸出額¹¹⁾であり、第 2 行は消費財全体の輸入額である。第 3 行には第 1 行から第 2 行の大きさを差し引いた差が計算されているが、消費財の輸入額は農作物の輸出額を下回っている。したがって、木材の輸出と援助を第 1 行に加えた合計は消費財の輸入の中の食料の輸入額を大きく上回ることには確かである。また、第 4 行には石油の輸出額、第 5 行には資本ストックの大きさ¹²⁾が表わされている。そして、石油代金のすべてが資本財の輸入に使用される場合の資本の蓄積率が第 6 行に計算されている。人口増加率は第 2 局面が 2.0%，第 3 局面が 2.4% であるので、これを第 6 行の資本蓄積率から差し引いた値が第 7 行に書かれている。

この大雑把な計算からわかることは、インドネシア経済はケース 2 に対応するということである。またケース 2 は、資本・労働比率が時間の経過につれて大きくなるので、

11) 第 1 行の値は、主要 7 品目——ゴム、紅茶、コーヒー、タバコ、パーム・オイル、胡椒、コブラ——の合計であるので、輸出用農産物の輸出総額よりは小さい。

12) 資本ストックのデータは Slangor and Hindromarsono [1979] の資料からとった。

表6 二つの条件の大雑把な計算

	1966	1968	1970	1972	1974	1976
(1) 農産物の輸出額 ^a	359	320	412	393	839	1048
(2) 消費財の輸入額 ^a	225	267	251	252	707	916
(3) =(1)-(2)	134	53	161	141	132	132
(4) 石油の輸出額 ^b	17	25	33	63	108	110
(5) 資本ストック額 ^b	26	45	101	216	407	668
(6) =(4)/(5)	.654	.556	.327	.292	.265	.165
(7) =(6)- <i>n</i>	.634	.536	.307	.268	.241	.141

^a 単位は百万米ドル。^b 単位は1960年価格で測った10億ルピア。
(出所) *Statistik Indonesia* から計算。

$$k=K/N=k_i(N_i/N)$$

の関係より、 k_i が一定であれば N_i/N も上昇する。つまり、ケース2は工業部門の生産が単に k の上昇によるだけでなく、工業労働人口比率の上昇によっても拡大するケースであるから、第Ⅲ節で明らかにされた第3局面をうまく説明しているのではないかと考えられる。インドネシア経済がケース2に対応したのは、木材や農産物の輸出額が食料の不足を輸入して余りあるほど大きいことと、石油の輸出に基づく資本蓄積率が人口増加率を大きく上回ったことによる。

しかし、初期段階においては、わずかな増加もその成長率を大きくする傾向がある。第6行の資本蓄積の値が正にそうである。資本ストックが大きくなるにつれて、資本蓄積率が急激に減少していることがわかる。¹³⁾ さらに、工業化も初期段階では高い関税によって輸入を制限すれば国内市場をあてにすることができ、国内市場が充たされてしまう

13) 実際には、輸出で得た外貨の一部は外貨準備の増分として輸入に回されないし、輸入も資本財のほか、原材料や部品の割合も高いから、これらの点を考慮すると資本蓄積率はもっと小さくなると考えられる。しかし、反対に、外国からの投資が積極的になれば、これは国内の資本蓄積率を高めるように働くだろう。

と、それ以上資本を投下して生産を拡大させようというインセンティブが薄れ、資本蓄積のスピードは鈍化せざるをえないことも考えられる。これらは、現在のように石油の価格が競争水準よりはるかに高いところに定められるという状況が将来も継続しえる場合でも、資本蓄積率は減少し、やがては2%強の人口増加率

を下回るようになることも十分考えられることを示唆している。つまりケース2からケース1へと移行し、やがては安定的な長期均衡点Sに到達することもありえないことではないのである。

V お わ り に

以上の議論を要約すると、インドネシア経済の高度成長を維持し加速化するには、農業の適度な成長に支えられた工業部門の急速な拡張が必要であり、それには人口増加率を上回る高い資本の蓄積率が不可欠となる、ということになる。政策による輸入代替化は国内市場が充たされたところで工業の成長は止まってしまう場合が多い。高関税の保護下では国際競争力がつきにくいからである。工業の成長を持続させる一つの方法は、国内市場を大きくしていくことであろう。

多くの発展途上国には、人々の所得水準が低いために購買力が低く、したがって企業家（ないし潜在企業家）に生産を拡張（ないし新規に生産を開始）しようというインセンティブを起こさせない、そのために雇用機会は限られ所得水準も向上しない、という「貧困の悪循環」が存在しているように思える。¹⁴⁾ そこで、国内市場を大きくするには、まず人人に十分な雇用機会を与えて所得水準を上昇

させることが不可欠になってくる。一つの解決方法は、都市部（あるいは、その近郊）に労働集約的な輸出産業を興すことではないかと思う。石油やボーキサイトのような鉱物資源の生産拡大は資源の枯渇を速めることになろうし、ゴムやコーヒーのような農産物の生産拡張は他の農産物の耕地を奪ってその生産を減少させるという現象を生じさせるであろう。また、雇用機会をこのような手段でふやす場合には、所得が地方に分散して購買力を高めるという効果は期待し難いであろう。しかし、都市部（あるいは、その近郊）に集中して雇用機会を創出し所得水準を上昇させれば、都市部における日常品などに対する需要は高まってくるのではなかろうか。インドネシアであれば、たとえば、上質のジャワ更紗(Batik)を欧米人や日本人の嗜好に合うようにデザインして大量生産するとか、彫刻を活かした家具を輸出用に生産するとかによって、できるだけ多くの人々に職を与え、所得を与えるようにする。国内財に対する需要が高まってくれば、工業部門の拡張が促され、さらに雇用機会が創出されて経済成長が加速されるのではなかろうか。

都市部における雇用問題に悩むという点では、インドネシアも例外ではなかろう。都市部には失業や低度雇用(underemployment)の状態にある労働者が多数存在するにもかかわらず、人々の都市への移動嗜好は留まるところを知らないようである。¹⁴⁾ どうして多くの人々は職を見つけることができないのであろうか？ Harris-Todaro [1970] の分析以降いろいろ議論されてきたが、最低賃金制にせよ、労働組合の圧力にせよ、労働者の能率を上げるためにせよ、賃金が競争の水準より高目に決ることが雇用機会を限定していると指摘さ

れてきた。しかし、「貧困の悪循環」に述べたように、需要側にも原因があるように思える。労働集約的な輸出産業を興せば雇用機会が創出され、雇用問題を緩和させる効果も期待できよう。

インドネシアは石油を初め輸出用一次産品には恵まれている。また、地理的重要性からいっても外国からの援助が急速に減少するとは考えにくい。したがって、少なくとも10年や20年、国際収支の赤字によって政策を転換しなければならないような状態に陥ることはなかろう。この期間こそ、国内市場の拡大と工業部門の成長に全力を注ぎ、工業に国際競争力をつけることが肝要ではなかろうか。¹⁶⁾

参 考 文 献

- Aghevli, B. B.; and Khan, M. S. 1977. Inflationary Finance and the Dynamics of Inflation: Indonesia, 1951-72. *The American Economic Review*. June.
- 外務省経済協力局(編). 1978. 『南北問題と開発援助』
- Grenville, S. 1976. Money, Prices and Finance in Indonesia: 1960-74. Ph. D. dissertation submitted to Australian National University. December.
- Harris, J. R.; and Todaro, M. P. 1970. Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis. *The American Economic Review*. March.
- Indonesia, Bank Indonesia. 1979. *Bantuan Luar Negeri*.

14) この主題についての理論的分析としては、Takagi [1981] を参照せよ。

15) 村井 [1978] にもこの点についての言及がある。

16) この種の分析は、インドネシアの「専門家」からしばしば批判される。インドネシアの言語・習慣・農村社会のしくみなどを知らずに、中央統計局の発行したデータだけをとってきて議論できると思っているのは思い上がりもはなはだしい、というものである。たしかに、経済以外の知識を吸収して肉をつけていくことは今後の課題であると思うが、一国全体の経済の流れを掴もうとするとき、やはり一番参考になるのは中央統計局のデータではなかろうか。最後に、最近の傾向として、「現地」に長期滞在したり、「現地」のことを専門に研究していれば、「現地」の経済について発言しても当然である、という逆方向の風潮が目立ち始めたことをつけ加えておきたい。

- 北原保之. 1981. 「好意を買うことが出来るか——インドネシアでの体験から——」『ESP』No. 111. 7月.
- Mangkusuwondo, S. 1975. Indonesia. In *The Economic Development of East and Southeast Asia*, edited by S. Ichimura, pp. 1-57. Honolulu: The University Press of Hawaii.
- 村井吉敬. 1978. 『スンダ生活誌——変動のインドネシア社会——』(NHK ブックス) 日本放送出版協会.
- 落合秀男. 1978. 『スマトラの曠野から』(NHKブックス) 日本放送出版協会.
- 大森 実. 1967. 『スカルノ最後の真相』新潮社.
- Pitt, M. M. 1980. Alternative Trade Strategies and Employment in Indonesia. In *Trade and Employment in Developing Countries, 1 Individual Studies*, edited by A. O. Krueger, H. B. Lary, T. Monson, and N. Akrasanee. Chicago and London: The University of Chicago Press.
- Slangor; and Hindromarsono. 1979. An Econometric Model of the Indonesian Economy: An Attempt to Integrate the Monetary and Real Sector. Paper presented to Third ASEAN Workshop on Econometric Modeling Meeting in Manila. October.
- Takagi, Y. 1978. Surplus Labour and Disguised Unemployment. *Oxford Economic Papers*. November.
- . 1980. Economic Development of Indonesia. Discussion Paper No. 15. Doshisha Economic Research Association. November.
- . 1981. Urban Unemployment and Vicious Circle of Poverty. Discussion Paper No. 18. Doshisha Economic Research Association. September.